

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕

調査年月日	令和4年8月29日（月）	調査時間	14:05～14:59
調査先	宮城県庁	実施場所	宮城県議会5階会議室
説明者	宮城県保健福祉部健康推進課長 狩野 裕一 宮城県保健福祉部子ども・家庭支援課長 佐々木 卓美	現地視察等	なし
調 査 概 要			
<p>1 調査目的</p> <p>(1) スマートみやぎ健民会議について</p> <p>宮城県では、平成28年に「スマートみやぎ健民会議」を設立し、企業、保険者、医療・保健・産業分野の機関・団体、大学研究機関、報道機関、行政等の参画と協働により、県民の健康と幸せを実現するための県民運動を推進していることから、本県の取組の参考とするため調査を行った。</p> <p>(2) 里親支援の取組について</p> <p>宮城県では、里親制度の普及促進、里親委託推進、里親支援の取組を強化するとともに、これまで里親を支援してきた機関それぞれの活動がより連携して効果的に行えるように調整するため、平成29年に里親を支援する機関の総括的役割を担う「里親支援センター『けやき』」を開設していることから、本県の取組の参考とするため調査を行った。</p> <p>2 説明内容</p> <p>(1) スマートみやぎ健民会議について</p> <p>宮城県では、メタボリックシンドローム該当者及び予備群を合わせた割合が平成20年度から令和元年度まで12年連続で全国ワースト3位以内であり、全国平均と比べると、歩数が少ない、食塩摂取量が多い、喫煙者が多いなどの健康課題がある。</p> <p>スマートみやぎ健民会議は、健康みやぎの実現を目指して関係者が連携し、全ライフステージを通じた切れ目のない健康づくりの支援体制を構築することを目的とした県民運動であり、知事を会長として、優良会員18団体、一般会員917団体（令和4年7月末現在）で構成されている。</p> <p>スマートみやぎ健民会議の会員である企業・団体等は、県民や従業員等に健康づくりの意識を浸透させる活動に取り組む。一般会員になると、スマートみやぎ健民会議のホームページに団体名が掲載されるほか、活動や取組について紹介され、健康づく</p>			

りに取り組む企業・団体等としてイメージアップにつながる。さらに優良会員になると、健康づくりに積極的に取り組む企業・団体等であることをアピールでき、人材不足の解消や優秀な人材の確保につながるほか、「宮城県中小企業融資制度」の信用保証料の一部（0.2%）が割引されるといったメリットがある。

（２）里親支援の取組について

宮城県では、平成29年度から令和3年度の里親等委託率は40%前後であり、全国平均の21.5%（令和元年度）を大きく上回っている。また、令和2年3月、子どもの権利保障及び家庭的養育優先原則を徹底し、子どもの最善の利益を実現するため、平成27年3月に策定した「宮城県家庭的養護推進計画」を全面的に見直し、県が行うべき施策の方向性を明確に示した「宮城県社会的養育推進計画」を策定した。この計画に基づき、里親委託を推進、里親支援強化・里親の専門性向上に取り組み、委託後の安定した養育環境の提供に努めている。

みやぎ里親支援センター「けやき」は、平成29年4月から事業を本格実施しており、①里親制度普及促進、②里親研修・トレーニング、③里親委託推進、④里親訪問等支援、⑤ショートステイ里親、⑥震災孤児養育里親支援の取組を行い、里親家庭への支援を通して、子どもの育ちと自立を応援している。

3 質疑の概要

（１）スマートみやぎ健民会議について

○スマートみやぎ健民会議の目標値について

健康寿命の延伸を目標の一つにしている。

○参加企業以外の勤労者や、勤労者ではない県民への働きかけについて

取り組みの中では、企業が従業員向けだけでなく、県民に働きかけることも期待しており、一般県民まで効果が及ぶことを目指している。

○歩数、食塩摂取量、喫煙者数の検証について

それぞれ効果を出すための取組は行っているが、コロナの影響で調査が延期になっている。今年度に調査を実施する予定。

○中高年男性の死亡とメタボリックとの因果関係について

宮城県ではメタボリックが多く、また脳血管疾患が多いという現状認識はしているところ。

○高知県のような健康パスポートアプリについて

宮城県でも歩数アップのためのアプリがあったが、歩数をカウントできるスマートフォンが普及し、経費をかける必要がないということになり、アプリは昨年度で終了した。

(2) 里親支援の取組について

○岩手県や福島県の震災遺児・孤児の取組について

本県と同じような活動は行っていると理解している。

4 調査の成果・委員会としての意見等

(1) スマートみやぎ健民会議について

○宮城県での取組は、本県の人生100年時代を元気に暮らすためにも非常に参考になった。県民の健康課題が明確に分析できているのは、常に特定健診受診率が全国上位であることが大きいと感じた。しかし保健指導受診者は少なく、本年度はモデル地域でアンケート調査を行う予定と聞くので、その後の各取組効果も聞いてみたい。

○会員企業に対するインセンティブとして信用保証料の割引などは面白い。PDCAをしっかりと回すために、KPIをもう少し詳細に定めた方が良いように感じた。

○企業を巻き込む展開は、従業員等が自然に入会することとなり県民に広がるものとなっているが、高知家健康パスポートのように個人が楽しめるものがあればなお良いと思う。

(2) 里親支援の取組について

○誰一人取り残さず、震災遺児・震災孤児の皆様に11年経った今も伴走支援を続けている取組は素晴らしく、大変勉強になった。そして、改めて東日本大震災の被害の大きさを知ることになった。

○細部にわたる支援ができています。里親マッチングが成立しなかった里親登録者に対しても、支援を絶やささないよう訪問活動を行い関係維持に努めている姿勢に非常に感心しました。

○里親制度自体の知名度が低い、あるいは制度自体は知っているものの、ハードルが高いであろうとの先入観から、入り口に立つことすら敬遠されているのではないだろうか。里親制度に対して持つイメージ等のアンケート調査が有効かもしれない。

特 記 事 項

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕

調査年月日	令和4年8月30日（火）	調査時間	9:40～10:50
調査先	石巻市震災遺構・大川小学校	実施場所	石巻市震災遺構・大川小学校
説明者	大川伝承の会 語り部 佐藤 俊郎さん	現地視察等	石巻市震災遺構・大川小学校
調 査 概 要			
<p>1 調査目的</p> <p>東日本大震災により大川小学校では児童74名、教職員10名が犠牲となり、また大川地区全体では418名が犠牲となった。石巻市は、この事象と教訓を伝え続けるために大川小学校を震災遺構として残している。</p> <p>今回、語り部の方に当時の状況を伺い、本県の防災訓練等の取組の参考にするため調査を行った。</p> <p>2 説明内容</p> <p>当時、地震発生から51分という時間があり、警報が発令され、防災無線やラジオ、市の広報車が盛んに避難を呼びかけていた。体育館裏の山は緩やかな傾斜で、シイタケ栽培の体験学習が行われていた場所でもあり、簡単に登ることができた。</p> <p>時間も情報も手段もあったのに救えなかった、危機感を感じていながら「逃げろ」と強く言えなかったのはどうしてか、どうして組織が機能しなかったのかを議論しなければならない。</p> <p>「時間・情報・手段」は命を救う条件の全てではない。命を救うのは山ではなく、山に登るという判断と行動。時間・情報・手段も、マニュアルも研修も訓練も、いざというときの判断・行動に結びつくものでなければならない。</p> <p>3 調査の成果・委員会としての意見等</p> <p>○裏山があるから命が助かるものではなく登らなければ助からない、という言葉は、津波避難ビル等の避難場所が多数あってもそこに逃げなければ助からないということであり、高知県として教訓にすべき言葉だった。</p> <p>○生き残るために様々な想定を重ねた解像度の高い対策・訓練の重要性を痛感した。また、犠牲になった人々と向き合い、その死を無意味なものとしないう、震災の記憶をしっかりと伝承し続けることの大切さを再認識した。</p> <p>○この場で娘さんを亡くされた佐藤さんから説明を聞き愕然とした。娘さんを亡くされ悲しくてやりきれない気持ちで一杯にもかかわらず、皆さんに自分と同じ思いをし</p>			

てほしくない、そして未来の命を守れるようにとの思いで伝承活動が続けていることに、ただただ頭が下がった。

○訓練には本番がある、登場人物に血を通わせる、発生時に最初の行動を決めておく必要がある等、南海トラフ地震に備えるための多くの気づきを教えていただいた。

○大勢の子どもが亡くなってしまったというだけでなく、その後の行政の対応について問う場所でもあった。どのような非常時にも備え、完全に対応することは難しいが、真摯な対応はいかなる時も必要だと思った。

特 記 事 項

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕

調査年月日	令和4年8月30日（火）	調査時間	11:30～12:30
調査先	南三陸町震災復興祈念公園	実施場所	南三陸町震災復興祈念公園
説明者	南三陸町建設課 課長補佐 遠藤 和美	現地視察等	南三陸町震災復興祈念公園
調 査 概 要			
<p>1 調査目的</p> <p>南三陸町震災復興祈念公園は令和2年10月に開園した。犠牲者名簿を安置した丘があるほか、津波で多数の町職員らが犠牲になった旧防災対策庁舎が保存されている。公園と隣の南三陸さんさん商店街を結ぶ中橋は、建築家・隅研吾氏のデザインによるもの。</p> <p>今回、南三陸町建設課の方に公園を案内していただき、まちづくりの状況を伺い、本県の地震対策や事前復興等の参考にするため調査を行った。</p>			
<p>2 説明内容</p> <p>南三陸町震災復興祈念公園は、東日本大震災及びこれまでの自然災害による犠牲者を悼み、震災の記憶と教訓を風化させることなく次世代に受け継ぎ、大自然への畏敬とともにその豊かな恵みをたたえ、復興を成し遂げた町の未来の姿を人々とともに想い描く、そのための場を人々の協働によって創りつづけるもの。</p> <p>公園内にある旧防災対策庁舎は県有化され、宮城県が維持管理を行ってくれている。県有化は令和13年3月10日までで、この間に震災遺構としての保存の是非について検討していく。</p> <p>集団移転については、震災前から移転先を検討し、地権者と打合せをしておけばスピードが全然違った。南三陸町は国土調査が全て完了していたが、進んでいなかった岩手県は相当苦労した様子。国土調査は事前復興の取組の基本。</p>			
<p>3 調査の成果・委員会としての意見等</p> <p>○震災の記録と慰霊、復興に向けた祈念、これらを兼ね備えた場として整備されていた。将来的には公園のコンセプトが壊れない範囲で、家族連れなどが足を向けたくなるような装置が必要と思われる。</p> <p>○多数の職員が犠牲になった旧防災対策庁舎の現場を見ると、津波の恐ろしさをまざまざと見せつけられる。犠牲者名簿を安置している公園は、一次避難場所として活用できるようベンチ下に毛布を備蓄しており、簡易トイレも設置できるようにマンホー</p>			

ルもある。本県でも参考にして活用を考えるべきではないかと思う。

特 記 事 項

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕

調査年月日	令和4年8月30日（火）	調査時間	14:00～16:00
調査先	気仙沼市東日本大震災遺構・ 伝承館	実施場所	気仙沼市東日本大震災遺構 ・伝承館 1階会議室
説明者	気仙沼市総務部危機管理課 課長補佐 鈴木 秀光 気仙沼市東日本大震災遺構・ 伝承館 館長 芳賀 一郎	現地視察等	気仙沼市東日本大震災遺構 ・伝承館
調 査 概 要			
<p>1 調査目的</p> <p>東日本大震災による大津波とその後の大規模な火災は、死者1,152人（震災関連死を含む。）、行方不明者214人に上る最大級の悲劇を気仙沼市にもたらした。</p> <p>震災遺構は、被災直後の姿をとどめたまま保存整備したもので、内部も観覧することができる。伝承館では、映像や写真パネルにより被災の様子を伝え、復旧・復興についてはデジタルサイネージを活用して紹介している。将来にわたって東日本大震災の記憶と教訓を伝え、警鐘を鳴らし続ける「生きた証」である震災遺構と、防災・減災教育の拠点として整備された震災伝承館は一体的に観覧することができる。</p> <p>今回、気仙沼市の「震災前の取り組み」、「震災時の状況」及び「震災後の対応」を伺い、伝承館を案内していただき、本県の地震対策や事前復興等の参考にするため調査を行った。</p> <p>2 説明内容</p> <p>初めに、震災数日後に高知県黒潮町から町長と職員の方が応援に来てくれたことへの感謝。</p> <p>気仙沼市では震災前から避難訓練を行っていたが参加者は高齢者が多かった。そのため、平成15年からは階上中学校で実践型避難所運営訓練を実施していた。</p> <p>震災発生直後、指定避難所は37か所だったが、町内会の会館、お寺、大きな個人宅にも避難して実際には105か所に避難した。約20,000人が避難し、食事を提供しなければならなかったが、気仙沼市はたまたま廃止になっていた青果市場に救助物資を置くことができた。</p> <p>現在、仮設住宅はすべて撤去済。マンション型の災害公営住宅では孤立化が進むという問題が生じている。また、防潮堤の整備と高台移転を進め、千年に一度の津波が来て防潮堤があふれることがあっても、高台移転により、寝ている時に津波が来ても誰も死なない、津波死ゼロのまちづくりを選んだ。</p>			

伝承館の理念・意義・目的は、将来にわたり東日本大震災の記憶と教訓を伝え、警鐘を鳴らし続けるとともに、訪れる人に防災・減災の大切さを訴える。一方で、度々津波に襲われ多くの被害を被ってきた歴史事実がありつつ、海からの大いなる恵みを得てきた気仙沼の海との関わりを表現し、自然と共に生きること、そして命の大切さを考えるきっかけを育むものとする。

伝承館は指定管理者制度を導入しており、年間の指定管理委託料は55,955,000円。当初計画では約800万円の市税収入を見込んでいたが、コロナの影響もあり、令和3年度の入館料収入は16,547,000円。これは気仙沼市の単独予算であり、経営計画の再検討を行っている。

3 質疑の概要

○火災につながった石油タンクの対策について

同じ場所に再建したが、地震でも影響を受けない強い構造としている。

○液状化対策等の効果に係る専門家の意見について

設計に当たっては専門家の意見を得ている。しかし、その想定をさらに超える場合もあり得るので、大津波警報が出たらまずは逃げることにしている。例えば消防団が水門の門扉閉鎖に行っていたが、これを県が自動化し、命を守ることを考えている。

○水産加工業のグループ補助金と復興状況について

グループ化補助金で多くの事業者が助かったが、会社を立ち上げて復興事業の給料が良くて海産業の方に人が集まらない、そうしているうちに他の市場にシェアを奪われて廃業するという事例があった。

○避難所運営について

避難所によって様々な運営があり、今後、あらかじめルールを決めたいところではあるが、そのとおりいかないこともある。反省としては、当時もっと巡回することはできたかと思う。

○ハード整備について

ハード整備を強くしたために、津波警報が出ても避難しなくてもいいのではという課題が生じた。しかし、高台であっても浸水する可能性があるので、逃げることを忘れないまちづくりとして動いているところ。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○地震想定に基づいて行われていた避難訓練等が生きたケースがあり、取組の有効性が確認できた。

○黒潮町の地震対策は階上中学校の取組等、気仙沼市の対策が軸になっていると感じ

た。また、伝承館には地震・津波の被害が生々しく残っていて被害の甚大さを実感できた。

○伝承館では、大型スクリーンで震災時及び直後の映像を見る。津波の強大な力は全てを押し潰して流し甚大な被害が発生する。地震発生後に揺れが収まると、何をおいても高台へ迅速に逃げるのが、津波から「いのちを守る」ことであると私たちに教え、警告していると思った。

特	記	事	項
---	---	---	---

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕

調査年月日	令和4年8月31日（水）	調査時間	9:00～10:10
調査先	釜石市地域包括ケア推進本部 事務局	実施場所	釜石市保健福祉センター 9階会議室
説明者	釜石市地域包括ケア推進本部 事務局 事務局長 小田島史恵	現地視察等	なし
調 査 概 要			
<p>1 調査目的</p> <p>釜石市では地域包括ケアシステムの構築を支援するため、釜石医師会との連携により「在宅医療連携拠点チームかまいし」を設置。チームかまいしでは、連携を一次～三次の3つのフェーズに分けて捉える連携手法を活用し、医療・介護の連携を進めていることから、本県の取組の参考とするため調査を行った。</p>			
<p>2 説明内容</p> <p>在宅医療連携拠点チームかまいしが設置された背景には、平成19年に釜石市の県立病院と市民病院が統廃合され、「県立釜石病院（地域の基幹病院）を守る」という危機感が住民にあった。</p> <p>釜石市は、もともと行政と三師会（医・歯・薬）が新年会で顔を合わせる機会がある等、連携体制が整っていた。多職種連携の第一歩は顔の見える関係をつくること。ただし、多職種が一堂に会しても層の異なる課題を同一の場で解決することは困難。そのため、一次連携として、チームかまいしが各職種とアイスブレイクのあるヒアリングを行い、顔の見える関係をつくり、各職種が抱える連携の課題を抽出する。</p> <p>二次連携は、一次連携の課題を解決しようとするニーズをマッチングしたフレームづくりを行う。チームかまいしが「場」と「手法」を提案し、必要に応じて協働している。</p> <p>三次連携は、多職種が一堂に会する。地域の包括ケアに関するコンセンサス形成の場であり、共有の場。</p>			
<p>3 質疑の概要</p> <p>○大槌町との関係について</p> <p>大槌町と釜石市で二次医療圏ができている。大槌町とは顔の見える関係をつくって連携を進めているところ。</p>			

○歯科医師会との連携について

ベースは釜石市医師会と在宅医療を進めていくという連携があって、三師会の中で歯科医師会が問題意識を持って動いてくれた。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○地元の医師会との連携が要になっている。歯科医師会、薬剤師会、理学療法士会を巻き込んだチーム構成は素晴らしい。

○各地域の病院間の連携は本当に難しく、そのパイプ役として、さらに別の分野とも連携している取組は素晴すばらしいと思う。

○事務局職員が連携コーディネーターとして事業を推進している。本県で取り入れるなら連携コーディネーターができる人材の育成が必要だと感じた。

○ステップを踏んだ連携手法や課題抽出方法は非常に参考になったが、現事務局長の能力によるところが多いように感じたため、再現性の課題があると思う。また、町村を越えて連携することも考えられるが、各種団体側の責任の所在や主体者の設定が難航すると考えられる。

特 記 事 項